

四日市喘息訴訟をめぐる公衆衛生ネットワークと法

住田 朋久 / SUMIDA Tomohisa¹

1 問題設定と背景

・ 大気汚染という新たな社会問題に対して、どのような研究者が着手し、どのように関わり合いながら対応していったか。

・ 大気汚染： 非特異性疾患・原因を特定できない

・ 専門家・専門性 Jasanoff 1990, 1995 諮問や裁判の過程で権威や専門性が形成される

・ 科学委託・批判的科学ネットワーク(立石裕二, 2011) → 公衆衛生ネットワーク

先行研究： 公害史 / 平野孝(1997)『菜の花の海辺から 下 四日市公害の規制と補償』

四日市市環境学習センター / 電話インタビュー

・ 大気汚染の前史

1888年 「旧市内には煙突を立つる工場の建設を禁ず」(大阪府令)

1890年代～1920年代 足尾銅山、別子銅山、日立鉱山、・・・

1922年 大阪市立衛生試験所、藤原九十郎、庄司光、広域大気汚染調査を開始

1927年 大阪都市協会煤煙防止調査委員会 / 1932年 煤煙防止規則(大阪府令)

1959年 大気汚染研究全国協議会 / 1962年 煤煙規制法 / 1968年 大気汚染防止法

・ 四日市コンビナート

1955年9月 塩浜での石油化学コンビナート建設閣議決定 1959年ころから本格操業

四日市南高等学校校歌(谷川俊太郎・武満徹、1958)「炎をあげるスタックが 限りない未来を照らす」
悪臭、異臭魚、ぜんそく

1960年8月 四日市市防止公害対策委員会

国保診療報酬請求書調査 受診率・発作とSO₂濃度との相関

1963年11月 黒川調査団(厚生省・通産省) / 1967年5月 公害認定制度(四日市)

○ 公衆衛生学者／市保健所・県衛生課

1960年8月 四日市市公害対策委員会

水野宏(1912-1997) 名古屋大学(公衆衛生) 健康影響

吉田克己(1923-) 三重県立大学(公衆衛生) 大気汚染

1963年11月 黒川調査団(厚生省・通産省) 煤煙規制法の適用についての勧告

疫学小委員会

鈴木武夫(1912-2007) 国立公衆衛生院

水野宏、吉田克己

¹ sumidatomohisa@gmail.com <http://researchmap.jp/sumidatomohisa>

1979年、三重県伊勢市生まれ、愛知県岡崎市育ち。2002年、国際基督教大学教養学部卒業(数学専攻)。

2002～2009年、日本科学未来館 科学コミュニケーター。

2009年、修士論文「日本の生態学と自然保護 1906-1975 1959年の2つの転換を中心に」。2009～2012年、東京大学大学院総合文化研究科博士課程(科学史・科学哲学)・日本学術振興会特別研究員(DC1)。

所属研究室の面々(一部)： 廣野喜幸(科研費基盤B「医療リスク管理政策の国際比較制度分析：アクター理論によるアプローチ」、サイジラホ(20世紀前半モンゴル医学)、田中丹史(生命倫理専門調査会)、田野尻哲郎(野口整体)、中尾麻伊香(原爆・放射線イメージ)、白須結人(死者の権利言説・日本)、藤本大士(近世日本・障害)。

7月17日(日)駒場・生物学史研究会 立石裕二(2011)『環境問題の科学社会学』合評会

2 大気汚染調査に乗り出す研究者

- ・ 鈴木武夫(1912-2007) 国立公衆衛生院
高熱重筋労働。1952年に部長心得就任を契機に大気汚染測定。少ない予算、米英の大気汚染。1960年代、孤軍奮闘していた橋本道夫(厚生省)を補佐。
- ・ 水野宏(1912-1997) 名古屋大学(公衆衛生)
小児科、赤痢(武昌陸軍病院、1959年四日市)、小児の発育・発達、先天・後天異常、家族計画、野辺地慶三四日市市保健所長・森田からの都市計画を見せられた際に公害対策委員会の設置を助言。1960年四日市市公害対策委員会、1963年黒川調査団。
- ・ 吉田克己(1923-) 三重県立大学(公衆衛生)
(京大) 血中のビタミンB濃度の測定→(三重県立大)殺卵剤→異臭魚→大気汚染。
県衛生部の坂巻一雄(出身研究室の先輩)と相談しながら。
吉田も疫学になじみがあったわけではない。
水俣病の喜田村正次(出身研究室の先輩)の調査を参考に疫学調査の重要性を認識。
→ 行政によって公衆衛生の専門家が集められた。公衆衛生という専門性。

3 多分野の専門家の協働—疫学的因果関係

- (住田(2011)「四大公害裁判期における疫学的因果関係論:1967-1973」<http://hdl.handle.net/2261/43562>)
- ・ 「疫学的因果関係論」はどのように判決に現れることになったか。
 - ・ 疫学4原則:時間、量反応関係、消去、生物学的妥当性
- 法学者／公衆衛生学者／弁護士／裁判官
- ・ 加藤一郎(東大)ら1964年から公害研究会。水野宏ほか公衆衛生の専門家9人も含まれる。
 - ・ 1968年2月 戒能通孝、『法律時報』の座談会「法律学と疫学」を企画(鈴木武夫も参加)。
1964年、1967年の四日市調査において旧知の曾田長宗(公衆衛生院)の話を思い出した。
 - ・ 1968年2月 戒能通孝、1964年、1967年の四日市調査において旧知の曾田長宗(公衆衛生院)の話を思い出し、『法律時報』の座談会「法律学と疫学」を企画。
 - ・ 調査団や原告弁護団に参加した吉田克己が疫学における因果関係に注目した。吉田も疫学になじみがあったわけではない。
 - ・ 1970年3月、最高裁民事局・裁判官会同ではあまり議論されていなかったが、矢口洪一(民事局長)は衆議院法務委員会で疫学に言及。裁判官研究会に佐野慥や六鹿鶴雄が招かれる(議事録なし)。
 - ・ 四日市喘息への対策に関わった研究者も、長く大気汚染研究に携わっていたわけではない。
しかし、公衆衛生という分野の専門家。公衆衛生ネットワーク。
 - ・ 法と疫学との出会いは、戒能通孝の個人的なつきあいをきっかけとした雑誌の座談会が契機となった。しかし具体的に実を結んだのは、裁判における弁護団と吉田克己の協働作業においてであった。

今後の研究課題 「公害対策における科学と社会の協働と相互作用—大気汚染と法制度を中心に」

環境汚染対策、とくに大気汚染対策にかかわる科学的調査や法制度(立法、行政、司法など)をめぐる議論において、科学者・法曹関係者・行政官といった様々な専門家がいかに協働し、その過程でいかに相互に影響を与えあったかを明らかにする。

1) 公衆衛生分野における大気汚染の問題化と対応のはじまり

- ・ 1920年代～ 大阪:藤原九十郎・庄司光／石原修。東京:有本邦太郎。1949年宇部、野瀬善勝。・・・

2) 行政・立法における官僚と専門家 橋本道夫(厚生省・環境庁の「ミスター公害」)と関係者

3) 司法における裁判官・弁護士と専門家

- ・ 千葉・川鉄公害訴訟、西淀川公害訴訟、名古屋南部、・・・。裁判の長期化、和解、連絡会。

文献: アジア環境政策研究会編(2002)『日本の公害対策経験に関するヒアリングの記録』日本貿易振興会〔橋本道夫ほか〕、アジア環境政策研究会編(2005)『日本の環境政策に関するヒアリングの記録(資料集)』日本貿易振興機構〔吉田克己ほか〕、最高裁判所事務総局『公害等特殊損害賠償請求事件関係執務資料』民事裁判資料104(1973)〔裁判官会同の記録〕、立石裕二(2011)『環境問題の科学社会学』、『大気汚染学会誌』24(1989)〔創立30周年記念号〕、『名古屋大学医学部公衆衛生学教室25年のあゆみ—水野宏教授退官記念論文集』(1976)、『日本の大気汚染の歴史3』(2000)〔鈴木武夫、1993年、橋本道夫、1979年、吉田克己〕、橋本道夫(1988)『環境行政私史』